

総務省 プラットフォームサービスに関する検討会 2021年3月30日



2021



- Google の使命
- 偽情報に対する Google の方針
- 今後の取り組み

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 対策の日本での取り組み



信頼性の高い情報へのアクセス

- Google 検索において、「新型コロナウイルス」「コロナウイルスワクチン」等の新型コロナウイルス感染症に関連するようなキーワードが検索された場合に、**内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室、厚生労働省、世界保健機関(WHO)**が提供する信頼性の高い情報へのリンクを表示
- YouTube では**内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室**へのリンクを、Google マップでは**厚生労働省**が提供する情報へのリンクを表示
- 信頼性の高い情報発信を支援するために、**最大 2.5億ドルの無料広告枠**を政府機関及び WHO に提供
- YouTube でのライブストリーミングやチャンネル運用について、助言・サポートを提供(首相官邸チャンネル、農林水産省チャンネルの BUZZ MAFF、東京都公式チャンネル等)
- コロナ渦において、より信頼できる医療情報へのアクセスを支援するために、**医療従事者・専門家と医療情報を専門に扱うメディアと協働した取り組み**を実施

誤った情報から人々を守る

- フィッシング、マルウェア、明らかな誤情報などからユーザーを守るために、国境を超え 24 時間体制で警戒
- Google 広告では、**新型コロナウイルス感染症を取り巻く状況を悪用しようとする広告をブロック**
- アプリプラットフォームの Google Play では、「**医療や健康に関連する機能を備えたアプリのうち、誤解を招くものまたは有害な可能性のあるもの**」を禁止

COVID-19 研究支援用にデータを一般公開

- 研究者、データサイエンティスト、アナリストが COVID-19 に関する研究を支援するため、**自由にアクセス可能な COVID-19 データを一般公開**
- さらに、BigQuery ML を使用して、追加費用なしでこのデータを BigQuery 内で活用し、高度な機械学習モデルをトレーニングすることも可能

日本における取り組み・関係者との連携

● 質の高いジャーナリズム

- 2019 年、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応し報道機関を支援するためジャーナリズム緊急救援基金を通じ、日本の 28 の報道機関に助成金を提供。
- [Google News Lab](#) を通じて、報道機関や学生などを対象にデジタルスキル研修を提供（偽情報の見付け方等を含む）。2015 年以降、1 万人以上が参加。

● ファクトチェック

- ファクトチェック・イニシアティブ(FIJ)を通じ、[Google Fact Check Tools](#) の使い方等について各メディアへの説明会を開催。2021 年 3 月、Buzz Feed Japan が Google Fact Check Tools を使用開始。他メディアでも採用を準備中。

● 調査研究

- 国際大学 GLOCOM との研究プロジェクト Innovation Nippon にて、2019 年以降、日本におけるフェイクニュースの実態と対処策について研究を実施。成果は [Innovation Nippon のウェブサイト](#)にて公開。